

# 「正徳の改鑄」教育の分析 —歴史教育と経済学の融合—

森田 英樹

(2022年12月5日受理)

An Analysis of Lecture on “Money recasting of Shoutoku”  
—Fusion of Education on History and Economics—

Hideki Morita

Abstract: The objects of this paper are to suggest a necessity of construction of economic history education for teachers training courses. The Money recasting of Genroku and Houei implemented by Ogiwara Shigehide led to inflation by reason of excess money supply. In 1714, Arai Hakuseki implemented “Money recasting of Shoutoku” to hold down inflation. Money recasting of Shoutoku, however, decreased too much money supply. Therefore, rapid deflation occurred.

Key words : Shoutoku Oval, Money recasting, Arai Hakuseki, Deflation

## 1. 本稿の視角と方法

本稿は、教員養成系教育学部における教師教育の視角から、歴史教育と経済学の融合を試みていく筆者による論稿の第二弾である。筆者としては、一連の研究として行っているが、本学会誌における個々の論文は独立したものであるために、最初に第一弾である拙稿『『元禄の改鑄』教育の分析』においては記した内容について、簡潔に振り返ることから始めることとする。

日本の主要な大学の経済学部においては経済史という科目が開設されている。経済活動の歴史的な分析を行う学問であり、そのスタイルは、歴史学同様に史資料に基づいて史実を解明していくことにある。その上で、必要に応じて、経済理論、計量分析、ゲーム理論による分析も行い、経済学として歴史・過去を分析し、経済学的な視点から歴史を解釈し、描き、論評していく学問である。経済史は、歴史学と経済学の両側面を有する学問と言えよう。

筆者は、本務校である広島大学教育学部における経済学教育活動の中で、経済史の内容を含む講義も行っている。その際に、経済学部における経済史の講義のように、経済史という歴史のみを語るのではなく、並行して、経済理論、特にマクロ経済学の講義もセットで行い、経済史という歴史を簡

単なマクロ経済学の理論・モデルを用いることにより、過去の経済活動・経済政策を数式やグラフにより「目に見える化」していく講義を行っている。こうした講義を行い始めた最大の理由は、筆者自身の体験も含め、経済理論を学んだ（知った）上で歴史を学んでいくことと、経済理論を全く知らずに歴史を学ぶのでは歴史の理解に雲泥の差があると確信したからである。

本誌に過去に筆者が掲載した経済学教育に関する一連の論稿においても何度も記したように、ミクロ経済学・マクロ経済学・マルクス経済学などの経済理論も、ゲーム理論も中学校高等学校の「公民科」の教科書には登場しない。しかし、中学校高等学校の教員は、大学レベルの学問を学び単位取得を義務付けられている。その一方で、経済学は社会学との代替的な選択必修であり、中学校「社会科」高等学校「公民科」の教員免許取得者の全員が履修しているわけではなく、更に「地理歴史科」だけの免許取得には経済学の単位取得は不要である。ただ、実態として、日本における社会科系教育の中では、教科書の厚さや旧センター試験や共通試験での扱いからして歴史教育が最重要視されていることは事実であり、そして、歴史は、現代に近づくほど、政治史・人物史的な内容から経済史的な内容のウエイトが大きくなっていくことも事

実である。筆者は、中学校高等学校の教師は、生徒に教科書に記されている内容を教科書の記述とは別の語りでわかりやすく説明・解説していくことが、教科の教育の最重要点であると思っている。よって、大学において経済理論を学んだ教師については、その知識を公民科の授業の時だけではなく、歴史の授業の中でも生かし、過去の経済活動を経済理論を踏まえて生徒に講義してもらいたいと強く思っている。筆者の本務校である広島大学の特に教育学部の卒業・修了生の多くは高等学校の教員として就職する割合が非常に高い。更に、教育学部の社会系コースにおいては、社会学の専任教員のポストはなく、「社会学・経済学」の枠は、経済学部出身の筆者だけであることから、公民科免許の取得を目指す学生の多くは、筆者の経済学の講義についても、必修度が高い理論だけを扱う経済学概説以外にも、先述した経済史や経済思想史と経済理論をセットにし、融合した単なる選択科目である3種類の講義を受講する学生が比較的多い。広島大学教育学部卒の高等学校の社会科系の教員として就職する学生の9割近くは地理歴史科教員として就職し、教壇に立っているとのことである。よって、学部・大学院ともに経済学部出身であり、経済史が専門である筆者としては、筆者の講義を受講した学生が経済理論の基礎だけでも学び、それらを駆使し歴史の授業を学校現場において行い、その教えを受けた生徒たちの歴史理解がヨリ深まり、更に、現代社会の史的構造の理解に少しでもつながることを期待して講義を行い、それを踏まえて本稿などを執筆しているのである。

歴史において、政治史・事件史・人物史などは年号も明確であり、ドラマや書籍などで描き、ヴィジュアル的に示すことも可能であるが、経済史なり、現代においても経済活動をヴィジュアル的に見せることはなかなか困難であろう。年号表記などがしづらく他の出来事との前後関係なども明確にしにくいいため、経済史の部分は歴史教育においても理解・学習しづらい部分ではないかと思われる。更に、経済理論を用いずに文章のみで経済史なり経済活動を描くのも難しく、なんといっても中高生にとっては非常にハードルが高く、抽象的でわかりづらいのではと思われる。よって、筆者としては、大学において経済理論を学んだ教師は、政治史などと同様に歴史を「見える化」して生徒たちの歴史理解を手助けし深めるためにも、経済理論を踏まえた歴史授業を実践してもらいたいと強く期待している。

経済学部出身、経済史が専門、教員養成系教育学部にて経済学を担当する職にある筆者としては先述した教師養成観に基づき、講義にて取り上げる歴史の題材は、前稿においても記したように、1601年以降明治10年代の日本銀行設立までの時期を対象としたインフレ・デフレを基軸とした近世・近代日本の貨幣政策史である。前稿においては、徳川家康時代の慶長の金貨・銀貨の鑄造から徳川綱吉の時代の荻原重秀による元禄と宝永の改鑄までを扱い、一連の貨幣政策によって結果的に当時の経済は、インフレに突入したというところまでを分析した。そして、本稿においては一連のシリーズの第二弾として、「正徳の改鑄」を分析対象とする。また、前稿同様に、使用する数量データを自ら研究し算出することや先行研究のデータを検証していくこともせず、宝永期はインフレであり、正徳の改鑄以降はデフレであったという先行研究をほぼ史実と受け入れて分析していくこととする。

## 2. 徳川家宣の将軍就任

1709(宝永6)年、元甲府藩主であった徳川家宣が六代将軍に就任した。

最初に、家宣の将軍就任までの経緯について簡潔に触れておく必要がある。

本稿は、一連の貨幣政策史教育の分析の第二弾であり、今後、三稿程度の続稿を予定している。経済政策という観点からみると徳川幕府における将軍の交代は時にはドラスティックな政権交代となり、現代においてもアメリカ合衆国や大韓民国において大統領が与野党で交代すると外交や経済政策が新旧政権で大きく変更されることが見受けられる。徳川幕府内における将軍交代も、貨幣政策に関しては同様のことが何度か生じている。この点についての最終的な総括分析は、一連の論稿の最終稿においてなされることになるが、その際の布石としても、本稿においては、徳川家宣の将軍就任プロセスについて触れておくこととする。なぜなら、ドラスティックな政策変更以外にも、「特異な」点があるからである。

御周知の通り、徳川家における次期将軍の決定ルールの大原則は、現将軍の実子である生き残っている最年長の男子(その段階での長男)という単純なルールである。更に、この時代は、いわゆる「外腹」の子であっても実子であるならばOKという時代である。そうした中、二代徳川秀忠の後任

以降は、実子長男である三代家光、家光の実子長男である四代家綱と「ルール通り」将軍が代替わりしたが、家綱が、実子男子を残さぬまま 40 歳で死去したため、実子男子継承という単純なルールが 100 年も持たずに四代目にして破綻した。

その結果、議論の末、水戸黄門でおなじみの徳川光圀の強い推しもあり、三代家光の実子男子の中で唯一生き残っていた四男の館林藩主の徳川綱吉が 1680 年に「急遽」五代将軍に就任した。因みに家光の三男の甲府藩主綱重は、家綱よりも 2 年早い 1678 年に死去していた。

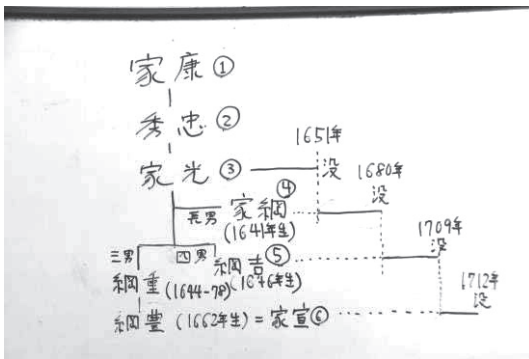


図1・徳川家宣将軍就任までのプロセス

五代綱吉も、実子男子を望める状況ではなくなったため、綱吉の生存中に、次期将軍候補を決定することになった。その結果、二代秀忠の血を引く「徳川宗家」の中で唯一生き残っている男子である綱吉の既に故人である兄の綱重の実子である甥に相当する二代目甲府藩主であった綱豊を綱吉の養(嗣)子として迎えることになった。1704(宝永元)年、甲府藩主徳川綱豊は、徳川家宣と改名し、綱吉の養子となり、次期将軍として江戸城二の丸にて生活することとなった。家宣は甲府の家臣団を引き連れて上京し、甲府藩は廃藩となった。

もともと綱吉は家宣とはそりが合わなかったと言われており、生前に譲位することはなく、綱吉は1709(宝永6)年に病死するまで将軍の座にとどまり続けた。そして、綱吉の死を受けて、家宣が六代将軍に、48歳という歴代の徳川将軍の中では最高齢で将軍に就任したのであった。本稿においても触れるが、この家宣の将軍就任までのプロセスは特異であり、それが故に、歴史的には特異な状況が生じ、それが経済政策にも大きな影響を与えたという点をはじめに指摘しておくこととする。

### 3. 元禄・宝永の改鑄の経済学分析

詳細は、前稿『元禄の改鑄』教育の分析』において記したが、学会誌上は本稿は前稿とは独立したものであること、そして、本稿の主対象である正徳の改鑄は、元禄・宝永の改鑄を真つ向から否定するものであることから、本稿においても、まずは、徳川家宣が次期将軍として江戸城二の丸入りした当時の経済状況を把握するためにも、五代綱吉時代に行われた元禄・宝永の改鑄という貨幣政策についてマクロ経済学的に簡略に振り返ることとする。

徳川時代の貨幣制度の起点は、1601年の徳川家康による慶長金貨・銀貨の鑄造と流通にあると言える。慶長金貨・銀貨は、具体的な純度については後述する(図9)が、金塊・銀塊に近い、非常に純度の高い金貨・銀貨であった。その後、徳川幕府の成立と内戦なども収まり、社会・政治が安定していくに従い、経済活動も活発化し、特に参勤交代制度は、全国規模での日本経済のネットワーク化をもたらした、貨幣経済・市場経済化を促進させた。そのような経済状況の変化に対して、貨幣制度、特に金貨・銀貨に対する政策はほとんど行われなかったため、市場においては、貨幣不足が生ずるようになっていたと考えられる

このような状況下、綱吉の時代に経済官僚として頭角を現したのが荻原重秀(1658-1713年)であった。荻原重秀は勘定実務の実質トップとして1695(元禄8)年に、元禄の貨幣改鑄を実施し、先述したように純度が非常に高かった慶長金貨・銀貨を潰し、純度が低い、元禄金貨・銀貨を鑄造し、貨幣流通量を増大させた。

荻原重秀がこの貨幣政策を行った最大の理由は、幕府の財政難を解消するためであり、この改鑄により、幕府には、一説には7年分の歳入に等しいほどの改鑄差益がもたらされたともいわれている。動機としてはあまり望ましいものではないが、経済学的には結果として、この元禄の改鑄は、当時の経済状況に対しては的確な経済政策となった。上述したように、市場経済・貨幣経済化が進んでいたにも関わらず、約100年間、財政金融政策がとられていなかったため、市場は貨幣不足で干上がった状況にあった。そこに、改鑄により純度が大幅に下がったとはいえ大量に貨幣が供給されたため、干上がった大地に大量に恵みの雨が降り、草花が一気に芽を出し元禄繚乱ともいわれるほど景気がよくなり、文化も花開いた時代が到来したのであつた。

た。

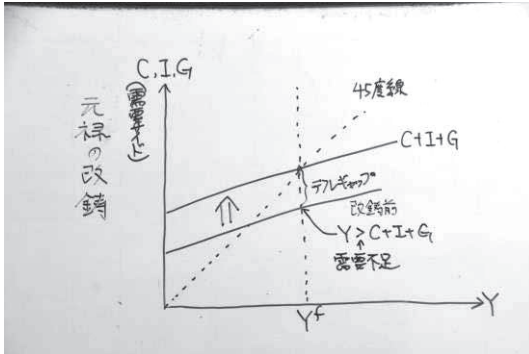


図2・元禄の改铸の45度線分析

荻原重秀は、元禄の改铸の翌年1696年に勘定奉行に就任した。そして、後述するように、1709(宝永6)年の徳川綱吉死後も、新将軍家宣の治世下においてもそのまま勘定奉行の職を続投したのであった。荻原重秀は、宝永年間に入っても、1706(宝永3)年の貨幣改铸を皮切りに、特に銀貨の改悪といっても過言ではないほどの改铸を続け、ほとんど銅貨に等しい宝永の銀貨を铸造するに至った。前稿において記したように、元禄の改铸も金貨よりも銀貨を大幅な増加させる政策であったことから、この時期、銀貨の需要が相当高かったものと推察される。

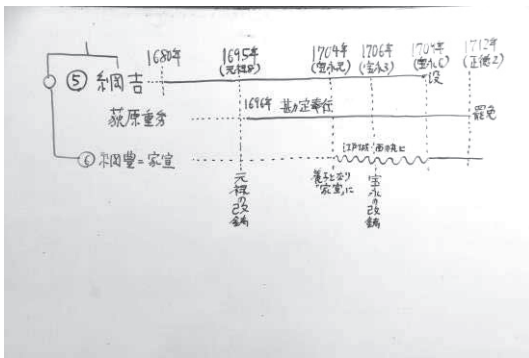


図3・荻原重秀と綱吉、家宣に関する年表

しかし、元禄の改铸時は、約100年間の政策のブランクがあり、更に社会経済も戦国時代から平和な時代へとドラスティックに変化したことから「困った」インフレは生じなかったが、元禄末から宝永期に至る短期間での貨幣供給の大幅な増加は、それに見合うだけの経済成長がなかったため、デ

マンドプッシュ型の激しいインフレを特に都市経済にもたらすことになった。

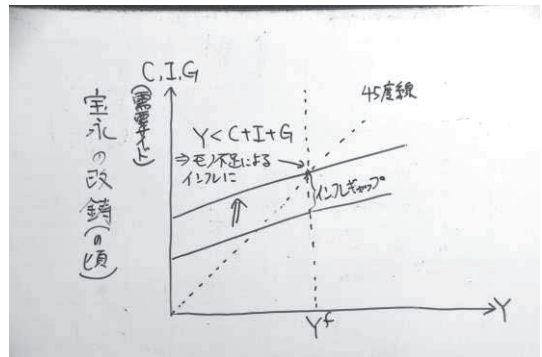


図4・宝永の改铸の45度線分析

元禄と宝永の改铸により名目貨幣供給量Mが増加したことにより、LM曲線が右方シフトしたのであった。

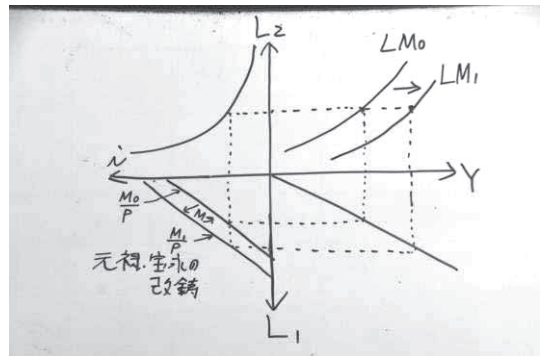


図5・元禄・宝永の改铸によるLM曲線のシフト

元禄・宝永と続いた改铸によるMの急激な増加により、経済は完全雇用の水準に達し、短期間での経済成長はできないことからデマンドプッシュ型インフレ、すなわち、経済の規模（供給の能力）に対して、需要サイドが貨幣を持ち過ぎたため、超過需要が継続的に発生し、物価の継続的上昇というインフレーションが宝永期に至って発生したのであった。

このような経済状況の中、徳川綱吉が死去し家宣が六代将軍に就任したのであった。

よって、新政権は、このデマンドプッシュ型のインフレーションへの対処に最初から直面していたのであった。



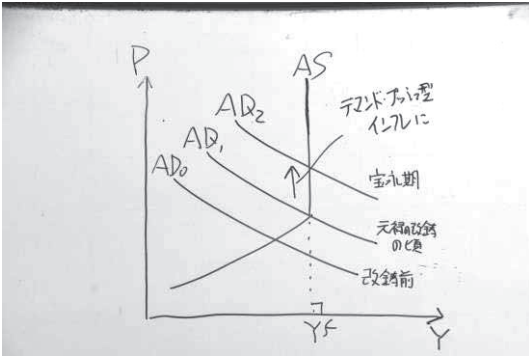


図 6・元禄・宝永の改鑄の AD-AS 分析

#### 4. 新井白石による経済政策

家宣は、甲府藩主時代からの側近二人を引き連れ、宝永元年に、綱吉の養子＝次期将軍として西の丸に入り、綱吉の死後、将軍に就任した。そして、二人の側近のうち、間部詮房(1666-1720 年)を側用人に就任させ、儒学者でもある新井白石(1657-1725 年)を実質、経済政策などの最高責任者の地位に置いた。家宣も、綱吉同様に、学者系の将軍であり、48 歳で将軍に就任し、文治政治を進めたが、わずか3年後にインフルエンザのため、52歳で病死した。そして、七代将軍には、家宣の生存している唯一の男子である家継が、1712(正徳2)年に4歳で就任した。よって、政治は、間部詮房と新井白石を中心に進られていった。

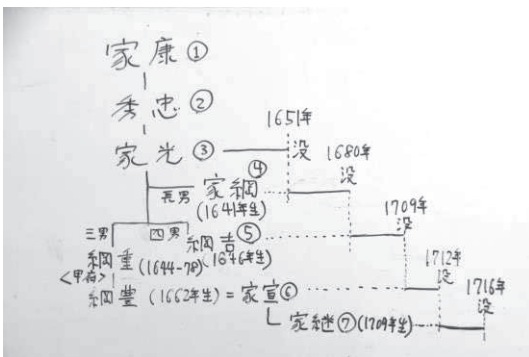


図 7・徳川家継将軍就任までのプロセス

本稿の分析対象となるのは、新井白石である。日本経済思想史の視点から、本稿に必要な新井白石像について簡潔に見ていく。新井白石は、千葉の久留里藩に仕えた父のもとに生まれたが、その後、久

留里藩内の内紛により父とともに江戸にて実質の浪人生活を送ることになった。その後、大老・堀田正俊に仕えることができ、堀田が刺殺されたのち、堀田家を継ぎ山形に転封された堀田正伸に随行したが、直に再度、浪人生活の途を選び、江戸に戻り、1692(元禄4)年に学問塾を開設した。新井白石は幼少期より神童ぶりを発揮していたと言われ、学問以外にも特に詩人としても評価が高かったとのことである。新井白石は、1686年に木下順庵の門下生になっていた。その後、木下順庵の推挙により、1693(元禄6)年に甲府藩主であった徳川綱豊の侍講として出仕し、熱い信任を受けることになった。その後、徳川綱豊が綱吉の養子となり、家宣と改名し、江戸城西の丸入りした際にも、側近として西の丸に部屋を与えられるなど重用され続けた。そして、家宣の将軍就任後は、家宣のアドバイザー的存在から徐々に政治家そのものへと転身していったのであった。

新井白石は、徳川家宣・家継政権下においては、政治家そのものであったと言えるが、元来は、木下順庵の教えを受けた儒学者であり、朱子学者であった。このことが、新井白石の貨幣政策に大きな影響を及ぼしていると言われている。新井白石は、貨幣については「品位尊重論者」であり、特に朱子学の思想の影響から、「金銀は国家の骨」であり、骨は血や肉とは異なり再生できないため、金銀を一度失ってしまったら、取り戻すことはできない、つまり、国家は衰退していくという考えがベースにあったと言われている。そのため、新井白石は、長崎貿易により、金・銀・銅が大量に国外に流出している状況を知り、それに対処するために、1715(正徳5)年にいわゆる「長崎新令」(海舶互市新例)を公布したと考えられている。最新の研究では、新井が示したデータほどには、流出していなかったとの研究もあり、実体と新井の真意については、筆者には不明である。このように新井白石は、経済学的ではない思想をベースにして貨幣政策を取り仕切った面もあった。

前稿『「元禄の改鑄」教育の分析』と本稿の前章にて記したように、荻原重秀主導による元禄の改鑄などの主目的は、幕府の財政赤字解消のためという政治的には望ましくない私利私欲のための政策であったが、結果として、当時の社会経済にとっては、100年ぶりの恵みの大雨となり、45度線モデルで示せば、デフレギャップの状態にあった経済を完全雇用水準での需給均衡の水準に押し上げ、社会経済を活性化させることに繋がったのである。

しかし、経済の供給能力は、短期的には向上しないため、貨幣増量政策の継続は、経済をやがてインフレギャップの状態に移行させてしまう。そして、宝永時代の後半になるとインフレ基調になってきたのであった。

家宣将軍就任後、側近中の側近である新井白石は、貨幣品位論者の立場からも、荻原重秀の罷免を家宣に二回も提言したが、家宣は、荻原を評価していた模様で、却下され、留任していた。先述したように総括的には別稿にて行う予定であるが、徳川の將軍交代という政権交代では、ドラスティックにスタッフが交代することが見受けられる。特に、綱吉にせよ、今回の家宣にせよ、八代将軍・吉宗にせよ、生まれたときには将軍になる可能性がなかった者が、思いもかけぬ形で将軍に就任し、更に、前将軍との間に親子関係がないケースでは、概して、前将軍のブレインは有能であったとしても罷免や辞任させられ、政権スタッフは入れ替わる。そのため、経済政策も新旧将軍の時代では 180 度変更されることも見受けられる。そうした中、荻原重秀が将軍家宣の意向で続投していたことは異例であると言える。最側近の新井白石が二度も罷免を提言したにも関わらず、続投させた背景には、家宣が将軍就任前から江戸城二の丸におり、比較的間近に勘定奉行としての働きぶりを見ているからではないかと推測される。家宣の特異な経歴の所以であろう。その後、死が迫っていた時期の三度目の提言により、1712 年に罷免された。そして、新井白石による貨幣政策が実施されることになった。

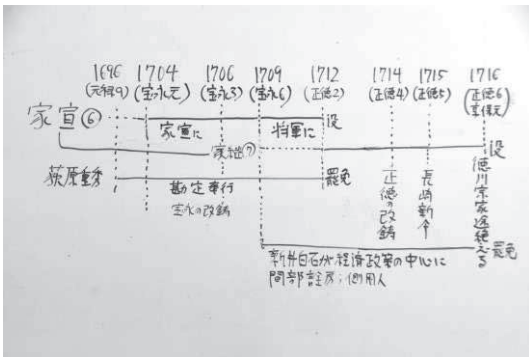


図 8・新井白石と荻原重秀に関する年表

まず、新井の政策は、実体経済との関係でいえば、インフレを抑制することであった。この時代は、

日本全国規模で見れば、人口の 9 割近くは自給自足に近い生活の農民であり、都市での市場経済社会で生活している者は 1 割程度であった。後述するように、生産者の側面が強い農民にとっては、インフレは、むしろ歓迎すべきことでもあった。すなわち、生産者として生産した作物などが高く売れるからである。インフレで苦しむのは、都市の、それも俸給生活者、すなわち、武士であった。武士の家禄は大方決まっており、更に、米で支給されるため、その米を貨幣に「両替」して、現金を得たので、物価上昇は、実質賃金 W/P が下がるために困窮することになる。すなわち、分子の W が一定であり、分母の P の値のみが大きくなると分数の値は小さくなる。その分数の値が、買えるものの量で表記する実質賃金の値である。この値が小さく（少なく）なるということは、買えるものの量が減少するということになる。

武士でもあり、浪人生活の経験者でもある都市に生活する新井白石は、そうした武士、並びに、インフレによる実質賃金の低下の影響をモロに受ける都市下層民に対する救済としての貨幣政策の実施を進めたのであった。

そして、朱子学者・新井白石の指揮のもとに 1714（正徳 4）年に、正徳の改鑄が実施されたのであった。

その基本方針は、上述した思想のもと、全てを「権現様＝家康の時代」に戻すというものであった。よって、金貨・銀貨の品位は、全て慶長の金貨・銀貨の品位水準に戻されたのであった。

	正徳の貨幣	元禄の貨幣	慶長の貨幣
小判（金貨）			
金含有率	84.29	57.37	84.29
銀含有率	15.71	42.63	15.71
小判の重さ	4.76	4.76	4.76
金の含有量	15 g	10 g	15 g
銀貨			
銀含有率	80	64	80

図 9・正徳の金貨・銀貨と元禄、慶長の金貨・銀貨の純度の比較

このころの日本では、新規の金・銀は枯渇状態であること、並びに、新井は荻原時代の悪貨を市場

から回収するためにも、最高品質の正徳の貨幣は、萩原時代に鑄造された貨幣を回収し、それらを潰して鑄造したものである。その結果、貨幣供給量は、30%近くも減少したのであった。すなわち、萩原の政策を全否定し、180度転換し、慶長時代に先祖返りしたのであった。

経済学的に分析していくと、新古典派モデルのように、完全雇用の水準の経済状態において、貨幣増発によるインフレを抑制するためには、貨幣数量説

$$M=kPY$$

(k と Y の値は一定)

に基づいて、貨幣供給量を減少させれば、理論的には、インフレは終息することになり、その面からすると新井が貨幣供給量を減少させる政策を執ったことは正解である。問題は、朱子学の思想に引きずられ、貨幣の品位を慶長の水準に戻すために、インフレ抑制のために必要な以上に、大幅に貨幣供給量を減少させたことであった。その結果、貨幣数量説からも明白のように、貨幣量Mの大幅減少に伴い、物価Pも比例的に減少していき、この正徳の改鑄後、日本は、1736年の元文の改鑄までの期間、長いデフレ(デフレーション=物価の継続的な下落)状態に陥るのであった。

### 5. 正徳の改鑄の経済学的分析

上述したように、新井白石の取るべき政策の基本は、貨幣数量説からも自明のように、デマンドプッシュ型インフレの原因となっている貨幣供給量を減少させることであり、その意味では政策の方向性は正しかった。そして、取るべき政策は、朱子学の思想に基づくのではなく、現実の実体経済の規模に基づいて行われるべきであったのである。LM 曲線を利用して示すこととする。

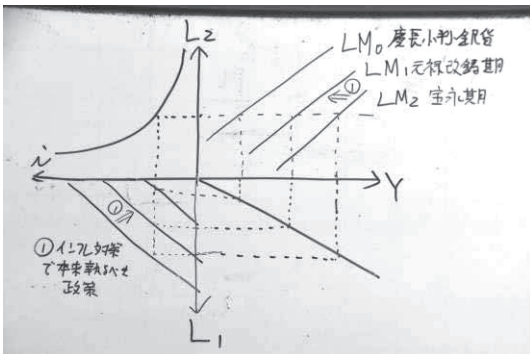


図 10・正徳の改鑄の LM 分析-1

45度線分析で示すと本来とるべき政策は図 11 に示したようにすべきであった。

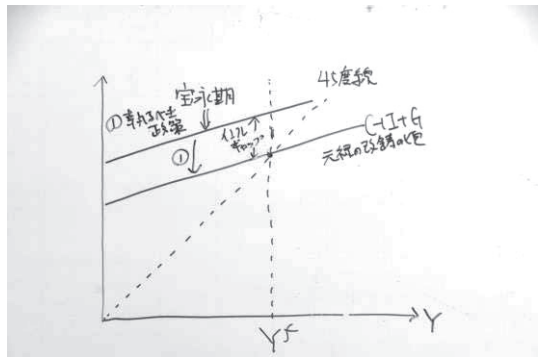


図 11・正徳の改鑄の 45 度線分析-1

しかし、実際に新井白石の主導を実施された正徳の改鑄という経済政策は、ある意味非科学的な判断に基づいて行われた。

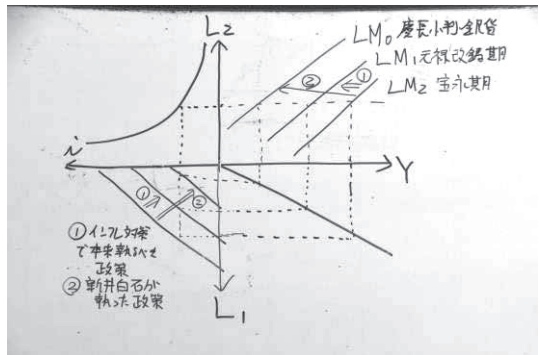


図 12・正徳の改鑄の LM 分析-2

経済学的に科学的であるならば、同時に現実経済を観察した上での政策判断であるならば、正徳の改鑄は図 10・11 で示したように①のラインでの貨幣量縮小にとどめるべきであった。しかし、朱子学の呪縛に基づく判断によって 100 年前の水準に貨幣量を戻してしまったのであった。図 11 に示したように②の水準まで貨幣量を減少させてしまったのであった。

その結果、経済の規模に対して、交換手段としての貨幣量が著しく減少し、経済の規模がインフレ抑制という目的のため以上に縮小してしまったのである。経済学的には、

$$L1=L1(Y)$$

で示すことができる。

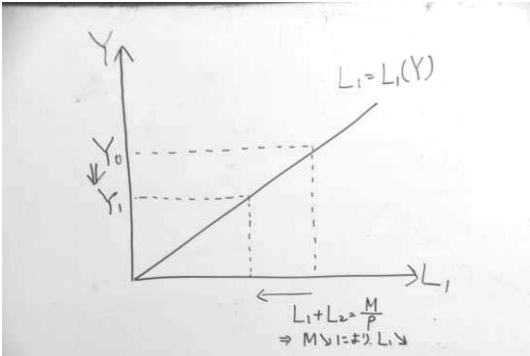


図 13・貨幣量と経済規模の関係

実施された正徳の改鑄を 45 度線分析すると図 14 ように示すことができる。

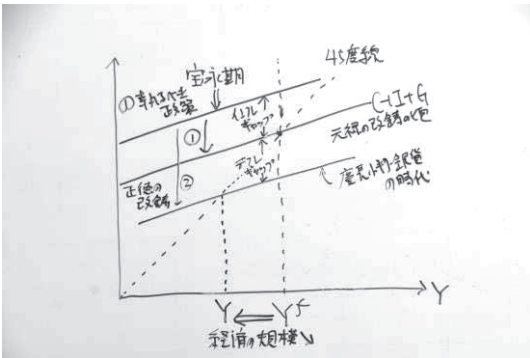


図 14・正徳の改鑄の 45 度線分析-2

以上の理論プロセスを踏まえて、正徳の改鑄の AD-AS 分析を行うと図 15 のように示すことができる。

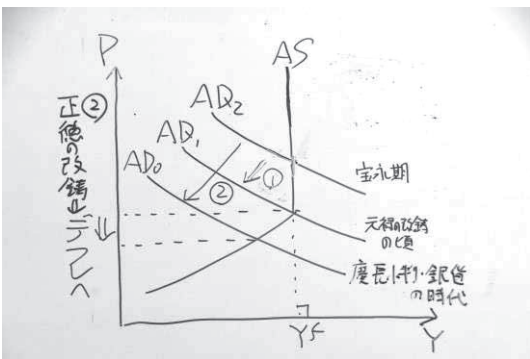


図 15・正徳の改鑄の AD-AS 分析

通貨量を慶長小判・銀貨時代に縮小させた結果、

インフレ抑制という目的を大いに逸脱して、経済状況を人為的にデフレに陥らせてしまったのであった。

以上の経済学的分析から鑑みると新井白石主導による正徳の改鑄は、大失政と呼んでも過言ではない失敗政策であったと言える。

政治的には、その後、七代将軍・家継が 8 歳にて病死した。そのため、秀忠の血を引く徳川宗家の男子の血統は完全に途絶えた。よって次期将軍は、家康が用意したスベアのうち、双方ともに当主が若くして死去するという不穏な出来事が続いた尾張家と紀州家が争い、家康のひ孫であり、兄たちの相次ぐ死により紀州藩主となり財政立て直しなどを成功させていた徳川吉宗が、1716（享保元）年に、八代将軍に就任したのであった。そして、紀州藩主であった徳川吉宗の将軍就任というまさにドラマティックな将軍交代という政権交代により、家宣と家継のブレインであった間部詮房と新井白石は、罷免され、幕閣から去ることになったのである。ただ、この正徳の改鑄に起因するデフレはその後の吉宗の時代においてもしばらくは続いた。そして、デフレで最も苦しんだのは、またしても武士であった。次稿において経済学的に分析していくこととする。

主要参考文献

（本稿作成に際して直接利用した文献のみ記載）

新井白石「折りたく柴の記」

中公クラシックス 2004 年

浜野潔ほか「日本経済史 1600-2015」

慶應義塾大学出版会 2017 年

岩橋勝「近世貨幣と経済発展」

名古屋大学出版会 2019 年

小室正紀「江戸時代の貨幣政策論争：元禄・享

保期を例として」『三色旗』753 号 2010 年

宮崎道生「新井白石の研究 増補版」

吉川弘文社 1968 年

西川俊作「江戸時代のポリティカル・エコノミー」

日本評論社 1979 年

大塚英樹「江戸時代における改鑄の歴史とその

評価」『金融研究』（日本銀行金融研究所）1999.9

ヤン・シーコラ「江戸時代の経済思想における市

場原理の概念についての一考察」

『国際日本文化センター紀要』第 18 巻 1998 年

「新井白石全集 第六」非売品 1907 年